



東京部会(第104回)

|      |   |
|------|---|
| 日時:  | 2018年11月22日(木) 19:00-21:30  |
| 場所:  | 慶応義塾大学三田キャンパス研究棟 446号会議室  |
| 参加者: | [順不同・敬称略] 篠原総一(京都学園大学)、加藤一誠(慶応義塾大学)、中山諒一郎(流通経済大柏高)、杉田孝之(千葉県立津田沼高校)、升野伸子(筑波大学附属中学校)、岸香おり(ICU高校)、藤巻朗(目黒学院中・高)、塙枝里子(都立府中東高校)、杉浦光紀(都立井草高校)、金子幹夫(神奈川県立三浦初声高校)、落合隆(神奈川県立相模原清陵高校)、鍋島史一(教育実践研究オフィスF)、中沖栄(清水書院)、鈴木孝治(日本経済教育センター)、新井明(上智大学非常勤講師)、中村知誠(慶応義塾大学)以上16名。 |

1 報告事項・事務連絡

「春の経済教室」in東京の取組み状況が報告された。

- ・プログラムはネットワークHPにアップされている。ちらしは、東証の協力で関東周辺の学校に11月中には送付される。今後、高校、中学の研究団体への案内の依頼、後援の申請など情宣活動を行う。
- ・プログラム内容は、年明けに関係者と詰めてゆく。
- ・行動経済学に関する新聞コラム「行動経済学は「学」か」(朝日新聞11月21日付「経済气象台」)に関連して、篠原代表からコメントがあった。日本での行動経済学の研究者が少ないこと。行動経済学と称していても実験経済学に近く、事例をつかまえて報告しているケースが多いこと。高校でこれを生かすには「学」でない方がよい。

2 新テスト第二回試行問題(18年11月実施)の分析と検討が行われた。

(1)札幌での「冬の経済教室」の準備もかねて、鍋島史一氏(教育実践オフィスF)より以下のような報告があった。

- ・「政治・経済」では、基本的な概念や理論などに関する理解を確認する問題、現代の諸課題について様々な角度から考察する力を問う問題が出題されている。多様な資料やデータをもとに考察させる問題が多い。持続可能な開発目標を取り上げた問題が出題されている。
- ・「現代社会」では、第一回よりさらに設問の文章が長くなり、12,000字から18,000字になっている。新聞スタイルや最高裁判例、原典資料などを使った問題が出ている。持続可能な社会の実現の探究学習のスタイルの問題が出題されている。この種の学習をしていない生徒は対応できないのではないか。
- ・全体として、新しい問題が要求している力と今の生徒が身につけている力のギャップが正答率から読めるはず。生徒には問いをたててスピーディに読む力が求められている。その場で読んで理解したことをもとに考え解答する学習型問題に対する対応が求められる。

(2)それを踏まえて出席者での以下のような意見交換が行われた。

- ・生徒の実態から見て、私の生徒にはこの問題では解けない。統計はやってはいるが読めない生徒が多い。
- ・出題形式が問題。新聞形式の問題に関して、学校の定期テストで社説の読み比べを出題したが、読解にはとてつもなく時間がかかっている。それからみると対応できない。
- ・考え方を使う問題、抽象を具体的に落とす問題がでていて、活用や読み取る力を問うていると感じる。
- ・最近のセンターテストをもっと拡大したものと受け止めた。目標を示しているという意味では肯定的に評価した



い。

- ・会話問題が増えている。授業がこの問題のように展開されるとすると、授業の構造が変わってゆくのではないか。この種の問題を日常でも出せとなると、作問のトレーニングをされていない若い先生たちがオリジナルなものを出せるか不安。
- ・資料を読ませる、読解力を試す方向は間違いでは無いが、対応が大変だろう。
- ・読解力は一朝一夕には付けられない。早めの準備、教科横断的な連携が求められるだろう。
- ・意欲的だが、いずれは出題のパターンを分析されて対応されてしまうのではないか。
- ・私立中学の入試問題に近い。資料の発見や作問など このレベルでの出題は続けられないのではないか。
- ・作問の構造を教えるはいいけない。そうすると本当に深いところまで考えることが出来なくなる可能性がある。とはいえ、今までの問題よりははるかに良いかもしれない。
- ・作る体制の方が問題。出題者はかなり拘束されて、授業ができなくなる。大学教育の現場の崩壊につながる可能性があるのでは。

### 3 実践報告・授業案の提示が5本あり、その検討が行われた。

#### (1) 塙枝里子先生(都立府中東高校)の授業案が紹介された。

- ・タイトルは「職業の経済学～変化が激しい時代のキャリア形成～」である。新科目「公共」の職業選択に関連した授業案である。
- ・導入で、なぜ人は働くのかを問い、展開①で労働市場を理解するために「椅子取りゲーム」を行わせながら、労働市場、求職者、求人者の状況や労働条件などを押える。
- ・展開②で「椅子取りゲーム」を多面的・多角的に考察させる。座れない人はどんな人？景気が良い時椅子の数は？などの発問を行いながら、様々なケース(座り心地の良い椅子・装で無い椅子、ゲームの参加者の数、椅子が恒常的に多いのに参加者が少ないケース、ゲーム参加者に差がある場合、技術革新でゲームが変わる場合など)を考察させる。
- ・応用として、ゲーム間の移動は可能か？どんな座り心地の良い椅子を用意すべきか？なども問うてゆく。という流れの授業である。
- ・検討では、椅子取りゲームから労働市場、職業選択へどうジャンプさせるのかという疑問や、業種別の有効求人倍率のデータなどが欲しいという示唆、展開②はジグソー学習法でやると良いのではないかなどの意見がでて、さらに検討してゆくことになった。

#### (2) 杉田孝之先生(千葉県立津田沼高校)から、現在実施中の「働き方を考える」の授業実践が報告された。

- ・三年理系選択「現代社会研究」での3時間扱いの実践である。授業のねらいは以下の通り。
- ・今後労働市場が大きく転換する可能性があるので、「したい仕事」「出来る仕事」「求められる仕事」を労働市場に参入する前に考えさせたい。正規労働者は幸せで非正規は不幸せなどの通念を冷静に問い直してみる。いわゆるブラック企業問題、新規一括採用などの背景にある問題を理解し対応ができるようにしたい。今後の労働市場の変化に対応しての自らのスキルアップを10年単位の時間視野で考えさせる、の四点である。
- ・授業は、労働市場の特質を理解させ、ブラック企業問題に焦点を合わせて企業で働く場合の対応を考えさせる、政府の役割、労働者を保護する規制を押えるという流れで展開するというものである。
- ・検討では、ねらいはよいとしても授業展開の流れが十分に整理されていないのではないか、内容が豊富過ぎる



ので3時間のなかでどう焦点化させるのか、詰めをさらにして欲しいという要望が出された。実践後の生徒の反応などをさらに報告することになった。

(3) 升野伸子先生(筑波大学附属中学)から、所属校での公開授業での授業実践の報告とその理論的背景をまとめた資料、期末考査の問題が配付された。

・授業は、中学3年公民的分野での人権の部分(平等権)の授業で「働くことから男女の平等を考える」というものである。

・授業構想は3時間で、1時間目に、男女の平等についてのアンケート、意見交換のあと、男女の賃金の実態のデータをもとに、その格差をマーカーを使って確認させる。2時間目では、女性の賃金が低いことが個人・家族・社会にどのような影響があるかを教科書や資料集から資料の収集を行い、関連図を書かせる。公開授業の3時間目には、作成した資料をもとに男女の格差が生まれる要因を整理し、格差を縮めるための対策を類型化させ、このような努力にもかかわらず格差が解消されない原因を発見させる。その上で、偏見による差別、統計的差別に注目させ、差別解消のための一押し政策、私ができることを考えさせるというものである。

・検討の時間がなかったが、升野先生からは中学生の生徒にとって働くことの切実性の点で問題意識の喚起に課題が見えたこと、特に、統計的差別について考えさせたかったという補足があった。また、公開授業後の検討会では、男女ではなく個人として対応を考えさせた方がよいのではという意見がでたことが紹介された。

(4) 岸香おり先生(ICU高校)から、軽減税率の授業(9月、10月の部会で検討されたもの)の実践報告があった。

・授業は、消費税は公平な税なのかをまず問い、その上で軽減税率制度の概要と海外の事例、日本の導入予定の仕組みを紹介、さらに軽減税率を余剰分析で考えるという流れである。

・生徒の反応に関して、テストでのエッセイ(論述)が紹介された。これは、軽減税率制度のメリット・デメリットをまとめること(この際、余剰分析のグラフを用いることを要求)、軽減税率制度の賛否を問い、賛成ならデメリットをどう補うか、反対ならメリットが失われるのをどう補うかを問うものである。

・特に良く出来た生徒の答案ということで4例がしめされたが、いずれもしっかりしたものであった。

・検討では、消費税に関して低所得者対策をどう考えるかということが議論になった。累進課税を上げろとする生徒がいるが、累進課税がその対策になるかどうか、また、消費税そのものが公平かどうかに関しては理論的に言えばいろいろ理屈はつけられるという話が篠原代表からコメントされた。

・また、授業で展開されている、余剰分析と軽減税率は議論のレベルが違い、余剰分析は資源配分の効率性がテーマで社会全体の話をしていて、軽減税率は個人間の公平・不公平を問題にしている点をおさえておくよという指摘もされた。

・大学レベルの内容を高校生にいかに伝えるか、また、一般の高校でどこまでこの話を落とし込むことができるかという課題があるが、意欲的な実践であることが了解された。

(5) 東証の新教材「会社を知ろう」「会社を応援しよう」が中沖栄氏(清水書院)から紹介された。

・夏の経済教室(東京中学)で企画と作成中の教材の一分が紹介されたものの改良版である。プログラムは二つあり、それぞれ20分一コマのDVDとワークシート、教師用指導書セットされている。

・「会社を知ろう」では、企業の目的を明らかにして、その上で、8グループにわかれて業種カード別に事業プランを選ばせ、そのプランをなぜ選んだのかを発表する。



- ・「会社を応援しよう」では、選んだ事業プランのどれが応援したいかを生徒にシールを貼って選ばせる。それをうけて、先生からニュースを発表して、そのプランがどうなるか生徒に判断させ、応援したい企業ももう一度修正させて、その変化を見てゆく。最後に、会社の役割、株式を使って会社の応援ができることを確認して、教科書に戻すという流れのものである。
- ・検討では、教科書だけではイメージしにくい経済の授業、会社、株式会社などを体験のなかでつかませ、教科書の学習に繋げることができる面白い教材になるのではという意見がでた。今後、大阪部会での検討、実験授業などを通して完成、活用させるという今後の流れが紹介された。

#### 4 その他

- ・落合隆先生(神奈川県立相模原清陵高校)から、12月22日(土)午後に予定されている「全国公民科・社会科教育研究会授業研究会研究集会」への参加要請があった。同研究集会は、都立高島高校で開催され、ネットワーク関係では杉田孝之先生が実践報告と討論に参加する予定である。
- ・今回の部会も、内容が豊富で、充実した部会となった。実践では、働くこと、労働問題が期せずして複数の報告者から報告されて、問題関心の高まりを感じた。部会での検討を踏まえて、「経済教室」やWSでの報告という流れが定着することが予感される部会であった。(記録と文責、新井)

次回の開催予定、12月25(火)17:00～19:00、会場は慶応義塾大学三田キャンパス内会議室。

以降、19年1月29日(火)、2月27日(水)いずれも19:00～21:00、会場は慶応義塾大学三田キャンパス内会議室を予定している。